

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

12月6日

小野瀬 忠利（一問一答）……11 ページ

- 1 環境保全について
- 2 高齢者福祉について
- 3 地方創生（将来にむけたまちづくり）について

高木 正（一問一答）……12 ページ

- 1 生活基盤（社会インフラ）充実について
- 2 公有財産の処分貸付関連について
- 3 行政手続きについて
- 4 地方自治のあり方について

（行政執行部と議会、市民との連携について）

阿部 孝太郎（一問一答）……12 ページ

- 1 公共施設等に関して
- 2 企業による学校支援、家庭教育に関して

12月7日

藤崎 仙一郎（一問一答）……13 ページ

- 1 子育て支援について
- 2 学校教育特別支援について
- 3 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックについて

高橋 正信（一問一答）……13 ページ

- 1 教育環境整備について
- 2 防災対策について
- 3 空き家、空き地対策について

鈴木 裕（一括）……14 ページ

- 1 公共施設等総合計画について
- 2 人事について
- 3 公共交通について
- 4 防災対応型エリア放送について

12月8日

河野 俊雄（一問一答）……14 ページ

- 1 市道の管理について
- 2 船溜の管理について
- 3 自治体奨学金制度について
- 4 安全安心なまちづくりについて

栗原 繁（一括）……15 ページ

- 1 環境保全の方策
- 2 ふれあい祭りの効果と評価

小林 久（一括）……15 ページ

- 1 公共用地の活用
- 2 新導入税

環境保全について

問 世界湖沼会議、環境自治体会議への対応。環境保全に対する現状と取り組みについて

答 市長 霞ヶ浦流域21市町村で構成される霞ヶ浦問題協議会とPR活動や関係機関への参加要請等を計画しています。環境自治体会議の対応は、規模も地域性も異なる自治体の関係者が環境に対する取り組みを議論する場を提供し、行方会議の開催を契機に、水辺と共生する本市の環境づくりを市民、事業者、行政がともに考え、ともに推進し、環境問題、湖沼問題解決の新たな進展につながることを目指します。

地方創生（将来にむけたまちづくり）について

問 人口減少は地域経済の衰退を招き、自治体の崩壊にもつながりかねません。学校教育を含む子育て



小野瀬 忠利 議員

て支援の充実、働く場の確保が必要不可欠であると考えるが。

答 市長 総合戦略書の主要施策に働く場のプロジェクトを掲げ、地域に根差した産業を活性化し、働く場を確保するという基本目標を設定しています。

答 教育長 いじめ、不登校等への対応、障害のある児童・生徒への特別支援教育の充実、家庭の教育力低下に伴うしつけや基本的習慣の指導、中学校での部活動指導など、授業や保育以外の校務がふえています。このため、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを学校に派遣し、いじめや不登校などの児童・生徒の教育相談、支援を行うとともに、幼稚園や小学校に市独自で特別支援教育支援員や非常勤講師を配置し、特別支援教育の充実に努めています。

答 保健福祉部長 現在、保育園の数は8園で、利用定数650名に対して738名が入所し、入所率は113.5%となっています。各事業所とも保育士の確保には苦慮しています。これらの改善を図り、安定した幼児教育、保育が確保されるように努めていきます。



高木 正 議員

生活基盤（社会インフラ） 充実について

問 旧麻生市街地排水計画（短期・中期・長期）、（麻）1・17号線道路整備に伴う前川水系排水について、環境、社会状況の変化の中で直下型水路、水位計の設置等、行政の責任課題であるが

答 市長 浸水被害の雨水排水対策は、下水道事業の雨水対策事業認可に向け作業を進めています。また、前川流域内に計画されています道路排水は、流下能力を有する前川本流へ排水する計画です。さらに、県管理の城下川の改修整備等を県に対し強く要望していきます。

公有財産の処分貸付関連 について

問 手賀ゴルフ場跡地について、売却（JA）、東急不動産（株）へのソーラー事業貸付について、なぜ、市長の独断で議会にかける

事なく、農業委員会に相談せず、1反歩あたり40万円で宅地を売却したと以前学校用地であった農地を1反歩あたり400万円で購入した整合性はどうか？

答 市長 議会の議決案件ではないという認識で、土地の価格は不動産鑑定価格をベースに売買しています。

問 地上権、廃棄物、残地林の処理等課題はあるがソーラー事業は、20年間にわたる55町歩の市有地の貸付である。議会案件ではないが責任は？

答 市長 今後の事業計画については、全員協議会で提示した資料のとおり、基本的に進んでいきます。

答 総務部長 諸問題について調整ができましたので、東急不動産（株）と11月17日契約しました。

行政手続きについて

問 開封自由の税金滞納通知（ビニール製の袋）は個人のプライバシーの侵害にあたる。個人情報を守るのは行政の要諦である

答 市長 重要な問題と認識しています。

答 総務部長 紙の封筒で発送するように指示したところです。



阿部 孝太郎 議員

公共施設等に関して

問 公共施設等総合管理計画（実施計画）の進捗状況は。

答 市長 実施計画となる公共施設再編に向けた展開プログラムを年度内に策定できるよう進めていきます。

今後、展開プログラムに示されている「保有総量の適正化」「施設の有効活用」「効率的な管理運営」の3つの視点で、市民との合意形成を図りながら施設の最適化を進めていきます。

答 市長公室長 公共施設の見直しに当たっては、総論賛成、各論反対とならないように、利用者である市民との合意形成を図りながら丁寧に対応していきます。

問 3庁舎性でどういったロスがあるか。また、庁舎をまとめることに關しての考えは。

答 市長 まずは、「庁舎のあり方」からスタートしなければならぬと思います。

そのためには、分庁舎方式によるロスと考えられる維持費、移動時間や燃料等の事務的な部分だけでなく、庁舎をまとめることによる市民サービスの向上についても整理し、考えていかなければなりません。

庁舎をまとめることには、場所や機能の問題もあります。いずれにしても、市民にとってよりよい庁舎でなければなりませんので、その観点から始めていきたいと考えています。

問 安全・安心なまちづくりへの施策は。

答 総務部長 施策の一つとして、防犯カメラの設置を進めています。本年度は、犯罪多発地点など警察署と協議をし、市内5カ所に設置する予定です。

次年度以降も設置個所を警察署と協議しながら計画的に設置を進めます。

子育て支援について

問 病児・病後児保育の現状とこれからの課題について伺う。

答 市長 子育てにかかる経済的な負担の軽減や、安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援が重要と考えています。病後児保育施設につきましては、現在2園で実施していますが、病児保育施設の確保が大きな課題となっています。

今後も病児・病後児保育の拡充に取り組んでいきたいと考えています。

学校教育特別支援について

問 発達障害の支援として、市では特別支援学級の指導方法、支援の仕方などを進めていくのか。



藤崎仙一郎 議員

答 教育長 学校での特別支援教育は、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うものです。

学校では個々の支援計画を策定し、個に応じた指導及び支援をしています。

今後も幼児教育施設との連携や相談体制の充実に努め、教員、全ての児童生徒、保護者に特別支援教育についての一層の理解促進を図り、早期対応による支援を進めていきたいと考えています。

茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックについて

問 行方市においてどのような障害者スポーツが行われているか。また、今後どのように普及、取り組みを行っていくのか。

答 保健福祉部長 これまでボッチャ、卓球バレー、フライングディスク、サッカーなどの普及活動を実施してきました。

今後は障害者スポーツを、楽しむスポーツと競技スポーツとに分けて、取り組みたいと考えています。

教育環境整備について

問 就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品代などの就学援助費が支給されているが、就学予定者の保護者を加えて、交付要綱を改正し、入学前の支給を実施できないか。

答 教育部長 行方市就学援助費支給事務取扱要綱に基づいての支給となっています。ただいまのご指摘大変貴重なご意見と受けとめ、今後、国の要保護の基準要綱、他市の事例を参考にしながら本市の要綱の変更等、検討していく必要があると考えています。

答 市長 前倒しも考慮しなければいけない状況もあるかと思えます。予算の制度設計を検討し、可能であれば予定者としていく。ただ、市内の学校に入学するかどうかの確認をとらなければなりません。



高橋 正信 議員

んが、その制度設計は作れるものと思っています。

問 行方市内では4力所の放課後児童クラブを運営されている。専用区画の面積が子供1人当たりおおむね1.65平米とされているが、足の踏み場のないほどの状況ということは、その辺の許容を保たれているのかどうか伺いたい。

答 保健福祉部長 麻生キッズについては120平米あり、1.65割りますと72名ということで、人数が53名ですので、一応許容範囲に入っているというところです。

問 4力所の状況を比較すると、不平等感を感じると言われる人が多い。不平等感が生まれないよう配慮することが大事なことでないか。

答 保健福祉部長 施設を管理している教育委員会と、その辺の調整を続けながら、不平等感のない対応をしていきたいと考えています。

答 市長 次年度予算もしくは今年度予算のとり方の中で、そのスペースをとるための予算をどのようにとるか検討を始めているところです。よりよい環境を整えていきたいと思っています。



鈴木 裕 議員

公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画について。

答 市長 各施設の現状と課題、今後の方向性について、市民と共有し、公共施設の最適化に向けた道筋を示し、市民との合意形成を図っていくことが必要になります。そのため、公共施設再編に向けた展開プログラムを策定し、各施設種別の対応方針に基づき、公共施設の適正配置を進めていきます。

答 市長公室長 市役所の庁舎について、行政サービスの在り方や庁舎を核としたまちづくりの方向性について検討していきます。

人事について

問 副市長の去就について

答 市長 市長を補佐し、市政全

般の政策立案や部門間の調整、職員の管理監督などを担っており、重要なポストと考えています。副市長の任期は平成30年3月末となっており、今後、市の重要施策等の実現に向けて取り組みを加速させるためには、選任していきたいと考えています。

公共交通について

問 公共交通について

答 市長 地域公共交通再編実施計画に基づき、市内、市外の公共交通を計画的に整備することで、将来に向けて持続可能な、そして、市民のニーズに合った公共交通網の整備を目指します。

防災対応型エリア放送について

問 防災対応型エリア放送について

答 市長公室長 12月1日をもって伝送路の整備については、完了しました。放送エリア内で視聴できない世帯のアンテナ調整や専用アンテナの設置などにより、事例ごとに個別対応を実施していきます。

市道の管理について

問 市道の改良舗装の現状と今後の方針はどうなっているのか。

答 市長 平成29年11月時点で改良要望路線数は253路線、事業中の路線は27路線です。

整備は、平成21年3月に策定した行方市道路整備計画に基づき、必要性や緊急性を考慮しながら、市内の体系的な道路網を形成するため進めています。

答 建設部長 道路整備は現道整備を優先しており、事業化を決定する際には、事業説明会や用地仮杭等により地権者全員の同意を得た後、事業に着手しています。

道路改良は、舗装幅員5mを基準としています。要望書が出され、事業化に至っていない路線の中で



河野 俊雄 議員

現況確認を進め、現地として改良を望むのか、維持補修の対応でよいのかを検討していく事も必要かと考えています。

船溜の管理について

問 市内にある船溜の現状と管理状況はどうなっているか。

答 市長 市が管理しているのは5漁港と47の船溜で、地元漁業協同組合へ日常的な見回りや清掃、異常箇所の報告などを委託しており、毎年簡易な補修をしながら機能維持に努めています。

船溜の利用状況は漁業者が減った関係で、現在は実質的に使われていない船溜もありますが、係留がなくとも退避場所等としての機能がありますので、当面は現状を維持していきたいと考えています。

環境保全の方策

問 次世代に残す理想的な環境の継承のための取り組み

答 市長 私たちの郷土は、「誇れる湖と肥沃な大地」の恵みを受け、農業や漁業などの産業やさまざまな歴史、文化を現在に引き継いできました。この自然環境を悪化させず、次世代に自信を持って引き継いでいくためには、地球環境にも配慮しながら、身近な環境保全に向けた行動を実践していく必要があります。このため、平成28年3月に策定した行方市環境基本計画に基づき、市、市民、事業者が協働し、目標に向かって環境保全に取り組む、本市の自然豊かな環境を将来へと引き継いでいきます。

答 経済部長 行方市環境基本条例に基づき、本市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境分野別に体系化し、目標を達成するための取り組みの内容を示した行方市環境基本計画を策定しました。この計画に基づいた行動を、市、市民、事業者が協働し、自然豊かな環境を将来へと引き継いでいきます。



栗原 繁 議員

問 有害廃棄物等の移入を防ぐ手だて、保管の実情

答 市長 農産物が主で動いている当市に、廃棄物による風評が起きてはならない。条例に限界があるとするれば廃棄物持込反対宣言を使いながら、できる限り行方のブランドを維持していきたいと考えています。

答 経済部長 有害廃棄物の、本市への保管や運搬等に関しても、法律や各措置法に照らし合わせ、国、県とともに対応をしていきます。特定有害廃棄物については、茨城県のポリ塩化ビフェニル（PCB）の廃棄物処理計画に定められた方法等により、毎年1回、廃PCBの保管の数量を報告しています。保管方法は、鉄製の容器に入れて、その廃油（PCB）を含むオイルが流出しないように保管しています。

公共用地の活用

問 公共用地の活用について

答 市長 保有する市所有財産を収益財産としてとらえ、未利用地の売却を進める一方、質間にもあります救急医療におけるドクターヘリのランデブーポイントとしての利用等を含め、公益目的での保有も検討し、公共用地の活用を進めます。

問 旧要小跡地の借地を含む現状と今後の利用法

答 総務部長 校舎等は解体撤去し、所有者に土地を返還するなど所有関係を整理し、地域住民の理解醸成を図った後、市として利用目的があるか、売却や貸し付けが可能か等検討を行い、利活用を進めます。

問 市指定避難所の現状と今後

答 総務部長 地区館等は、発災直後に身の安全を確保するための



小林 久 議員

施設と想定しており、開設運営には、地元の区長や消防団等、地域住民の協力が不可欠となります。各地区で地域防災訓練等が行われるよう支援等を行っていきます。

問 歴史的な学校跡地に記念物は残せるか

答 総務部長 閉校となる学校は歴史的保存等も課題として検討対応がなされ、現在も解体工事実施の際に記念物の取り扱い等を含めて担当部署と協議を行いながら、可能な物は保存しているところがあります。

新導入税

問 県による森林湖沼環境税の4年間延長がもたらすメリットは

答 副市長 総額約68億円の税収が見込まれます。過日、知事が会見の中で、生活排水処理率100%を目指すとしており、下水道・農業集落排水処理施設に対する施策を拡充するとの話がありましたが、詳細はこれからですが、本市にもメリットがあるものと考えています。